

---

## 目 次

スタンダード商法シリーズの刊行にあたって

第2版はしがき

はしがき

<b>1 章</b>	<b>商法総論</b> .....	1
1	商法の意義	1
2	商法の地位	2
3	商法の特徴と傾向	3
4	商法の法源	7
5	商法の適用	9
6	商法の歴史と展開	11
<b>2 章</b>	<b>商人・商行為——商法の基本概念</b> .....	15
1	商法の適用範囲	15
2	商人	18
3	商行為	20
4	商人資格	26
5	営業能力	29
<b>3 章</b>	<b>商業登記</b> .....	30
1	商業登記制度	30
2	商業登記の手続	32
3	商業登記の効力	34
<b>4 章</b>	<b>商号</b> .....	44
1	商号の意義	44
2	商号の歴史	45
3	商号の機能と選定	45

---

4	商号権	51
5	商号の登記	56
6	商号の譲渡その他の変動	58
7	名板貸	60
<b>5</b>	<b>章 営業と営業譲渡</b>	66
1	営業の意義	66
2	営業所	68
3	取引対象としての営業	69
<b>6</b>	<b>章 商業帳簿</b>	81
1	商業帳簿制度の目的	81
2	商業帳簿の法規制	82
3	商業帳簿の意義と種類	83
4	商業帳簿の保存・提出義務	87
<b>7</b>	<b>章 商業使用人</b>	88
1	商人の補助者	88
2	商業使用人	88
3	支配人	90
4	その他の商業使用人	98
<b>8</b>	<b>章 代理商</b>	100
1	代理商の意義	100
2	代理商の権利・義務	102
3	代理商関係の終了	108
<b>9</b>	<b>章 商行為法総論</b>	110
1	商行為法の意義	110
2	商行為通則	114
<b>10</b>	<b>章 商事売買</b>	127
1	商人間売買の規律	127

---

2	消費者法	132
11	章 交互計算その他の決済手段	152
1	総説——企業取引の決済手段	152
2	交互計算	152
3	相殺契約（ネットティング）	155
12	章 匿名組合	158
1	総説	158
2	匿名組合	158
3	資産流動化	162
4	ファイナンス・リース	164
13	章 仲立営業	166
1	仲立営業と仲立人の意義	166
2	仲立人の義務	168
3	仲立人の権利	170
14	章 問屋営業	174
1	総説	174
2	類似する概念との比較	175
3	問屋と委託者との関係（内部関係）	176
4	取引の相手方との関係（外部関係）	182
15	章 運送営業・運送取扱営業	184
1	総説	184
2	物品運送契約	188
3	旅客運送契約	213
16	章 倉庫営業	217
1	総説	217
2	倉庫寄託契約	218
3	倉荷証券	222

<b>17章 場屋営業</b> .....	225
<b>1 場屋営業の意義</b>	225
<b>2 場屋営業者の責任</b>	226

参考文献一覧

事項索引

判例索引

#### ■論点目次

- 1-1 商法の本質に関する学説 2
- 2-1 自由職業者の商人性 19
- 3-1 登記の積極的公示力と外観保護規定の関係に関する他の見解 39
- 3-2 登記簿上の取締役の対第三者責任（会社429条1項）と会社法908条2項の類推適用 41
- 5-1 会社法467条1項の「事業譲渡」の意義 72
- 7-1 支配人の意義についての学説 91
- 11-1 3者間ネットティングと民事再生法92条 157
- 15-1 危険物に関する通知義務違反についての帰責事由 192
- 15-2 高価品免責の適用排除 198
- 15-3 船荷証券の要因性と文言性の関係 207
- 15-4 物権的効力の理論構成と運送品の占有移転 208
- 16-1 倉荷証券上の内容不知約款の効力 224

#### ■コラム目次

- 1-1 平成29年民法改正による商法規定の削除等 4
- 4-1 「営業」と「事業」 47
- 4-2 不正競争防止法 56
- 4-3 平成17年改正前商法による類似商号規制など 58
- 5-1 株式会社の事業譲渡と組織再編 70
- 5-2 他の競争禁止規定との趣旨の相違 73
- 5-3 営業の担保化 80
- 6-1 資産の評価方法 85
- 7-1 株式会社の取締役・執行役・執行役員 89
- 8-1 商人（会社）を補助する制度との対比 101
- 8-2 代理商に類似する制度——特約店（代理店）・フランチャイズ契約 103

8-3	乗合代理店と競業避止義務	105
8-4	代理店の破産と保険料保管専用口座における預金債権の帰属	109
8-5	乗合代理店の比較推奨義務と体制整備義務	109
9-1	貿易取引における代金決済	113
9-2	商人留置権と倒産手続	120
9-3	請負契約と商人留置権	122
9-4	民法における定型約款ルールと消費者法との関係	125
11-1	銀行の当座預金取引	153
13-1	保険仲立人の位置付け	167
13-2	保険仲立人の誠実義務	172
14-1	金融商品取引法におけるのみ行為の禁止	179
14-2	証券会社の破産	182
15-1	海商法	185
15-2	運送に関する国際条約	187
15-3	個品運送契約と傭船契約	190
15-4	海上物品運送の特則	194
15-5	国際物品運送契約における運送人の責任	196
15-6	国際運送における荷受人の異議	200
15-7	ヒマラヤ条項	202
15-8	国際航空貨物運送における運送状	206
15-9	運送取扱事業の規制	210
15-10	国際航空旅客運送人の責任	214
16-1	トランクルームサービス	218
16-2	倉庫寄託物の占有移転	221
16-3	倉庫寄託物の担保化と倉荷証券	223

#### ■図表目次

2-1	商人および商行為の概念	17
6-1	貸借対照表	86
8-1	代理商との関係図	105
12-1	匿名組合の仕組み	159
14-1	問屋と類似概念との比較	176
14-2	各種留置権の比較	180